

令和4年度事業計画

令和4年3月

一般財団法人四国産業・技術振興センター

目次

令和4年度事業方針	1
Ⅰ 成長分野での新事業創出の支援	2
1. 高機能素材を活用した新規事業創出の支援	2
2. 四国発の機能性食品創出の支援	2
Ⅱ 有望な技術を持つ企業が成長するための支援	3
1. 技術開発支援	3
2. 販路開拓支援	3
Ⅲ 支援基盤の整備等	4
1. 支援人材の育成・支援体制の整備	4
2. セミナー・講習会等	4
3. 顕彰事業	4
4. 賛助会員との交流促進	4
5. 情報発信	5

令和4年度事業方針

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により当センターの活動も大きく制約されたが、新たに Web マatchingサイトを構築するなど、デジタル技術を活用した支援策を拡充して事業運営に取り組んだ。

令和4年度は、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、現場に出向く地道な活動とDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を両輪として、更に取り組みを強化していく必要がある。

当センターは、地域未来投資促進法に基づき四県が掲げた地域産業活性化方針と、「四国地域連携支援計画(注1)」に基づいた支援方針を踏まえ、これまでの事業を継承しながら、次の2点を重点課題として掲げ、「四国地域イノベーション創出協議会(注2；以下「イノベーション四国」)の事務局として、会員機関やイノベーションコーディネーター(以下「IC」と連携し一丸となって、企業の抱えるさまざまな課題の解決を四国の総合力で支援していく。

- ・四国の特性を活かし、四国の将来を担う成長産業を育成するため「高機能素材を活用した新事業創出の支援」や、「四国発の機能性食品創出の支援」などに取り組む。
- ・有望な独自技術を有し、将来、ニッチトップ企業や地域中核企業に成長が期待できる企業に対する支援を強化し、当センター独自の助成事業を拡充するとともに、イノベーション四国会員機関やICと連携して、「新技術・新製品開発」や「販路開拓」などについて計画的・集中的に支援する。

(注1) 平成29年施行の地域未来投資促進法に基づき、各県が定めた産業活性化取組のうち4県共通の分野について、四国の産官学金からなる企業支援機関が連携し支援計画を策定し、経産大臣承認を得て実施するもの。

現在四国においては、「高機能素材分野」と「機能性食品分野」の2つの連携支援計画が大臣承認され、それぞれ5カ年計画で実行中であり、令和4年度が最終年度である。

(注2) 平成20年度に設立した、企業が抱える課題の解決を四国の総合力で支援する組織。四国内の研究機関、産業支援機関、金融機関など計48の会員機関が保有する人材、ネットワーク、機器や研究成果等の資源を総合的に活用し企業支援を行っており、当センターが事務局、産業技術総合研究所四国センター(以下「産総研」と中小企業基盤整備機構四国本部(以下「中小機構」)が副事務局を務めている。

当センターでは、平成24年4月1日の一般財団法人への移行に伴い、イノベーション四国にかかる事業を公益目的支出計画事業として位置づけ、財産の有効活用を図っている。

I. 成長分野での新事業創出の支援

四国が持つ地域資源などの特性を活かしながら、四国の将来を担う成長分野において新事業や新商品の創出を図るため、高機能素材産業や食産業の支援などに取り組む。実施にあたっては、「四国地域連携支援計画（高機能素材・機能性食品）」の機関等と協力し、効果的に支援事業を推進する。

1. 高機能素材を活用した新規事業創出の支援（産業振興事業）

CNFをはじめとする高機能素材を活用する産業の創出に向けた事業について、引き続き次のような活動に取り組む。

- ・ CNFの実用化に向けて取り組むため平成28年度に設立された「四国CNFプラットフォーム」をベースに活動する。令和4年度は、これまでの取組みを踏まえて、CNF供給企業と利用企業のマッチングの機会を充実させることに加え、全国広域連携協定等も活用しながら、新製品の販路拡大にも注力する。
- ・ 炭素繊維利活用の裾野拡大のためのセミナー開催などの機会を捉え、炭素繊維を活用した新規事業の参入希望企業を発掘し、実用化に向けた支援を行う。

2. 四国発の機能性食品創出の支援（産業振興事業）

(1) マッチングサイトの利用拡大による販路拡大及び商品開発支援

四国地域内において主力産業である食品製造分野をターゲットに、四国の特徴を活かした新たな機能性食品の創出を促し、その販路開拓を強力に支援することにより、四国の食産業の振興を図る。

支援にあたっては、令和3年度国の補助金「地域産業デジタル化支援事業」において構築したマッチングサイト「四国発！ヘルシー食品&素材マッチングウェブ」の活用などにより、関係機関とも連携して、効果的に支援を行う。

主な支援内容は以下の通り。

- ・ インターネットを通じた企業間取引（BtoB）に意欲のある企業の発掘とマッチングサイトを利用した販路開拓・商品開発支援
- ・ マッチングサイト登録企業を対象に販路拡大・商品開発を目的とした展示会出展支援
- ・ デジタル技術活用による商品開発や量産化、販路開拓などの新たな取り組みに対する支援

(2) ヘルシー・フォー等の機能性食品の普及と創出支援

四国産の機能性食品に対する認証制度である「四国健康支援食品制度（ヘルシー・フォー）」の普及拡大支援を継続する。

主な支援内容は以下の通り。

- ・ヘルシー・フォーの普及広報及び認証申請支援

II. 有望な技術を持つ企業が成長するための支援

有望な技術を持つ企業各社の要望に応じて、以下のようなメニューを活用し、イノベーション四国の会員機関やI Cと連携しながら、企業が行う技術開発の支援を行っていく。

STEP独自の開発支援事業（※）については、採択企業の評価も高く、中小企業支援強化の観点から、継続して実施する。

1. 技術開発支援（技術・製品開発支援事業）

イノベーション四国の会員機関やI Cと連携し、各社の要望に応じて以下のように技術開発を支援していく。

- ・ 企業の外部資金獲得に当たっての応募申請書のブラッシュアップ
- ・ 経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」の事業管理機関としての進捗管理等
- ・ 大学・高専・公設試等の研究機関と企業が行う共同研究費用の一部助成（※）
- ・ 企業が単独または共同で行う、事業化の可能性の高い研究調査事業の実施（※）
- ・ 専門家派遣による技術相談

など

2. 販路開拓支援（企業間マッチング支援事業）

イノベーション四国の会員機関やI Cと連携することで、質の高い技術や新商品を有する四国の企業を選抜し、動画の活用やサイト誘導を含む Web マーケティングを併用したビジネスマッチング実施する。

令和4年度については、過去にSTEPの技術・製品開発支援事業を活用した企業からの「販路開拓についても支援してほしい」との多くの要望に応え、これらを選定候補企業に加え、重点的に支援する。実施にあたっては、令和3年度に培った Web マーケティングの知見を活用して一層効率的な支援を実施する。

- ・ STEPホームページ内のマッチングサイト上での Web マーケティング
- ・ 大企業経営層OBなどで構成される専門機関を通じた個別マッチング

など

Ⅲ. 支援基盤の整備等

1. 支援人材の育成・支援体制の整備（産業振興事業）

企業支援を効果的に実施するためには、支援する側の人材を確保し育成するとともに、支援者間で企業情報や技術情報などを共有することが必要不可欠である。

当センターでは、支援人材はイノベーション四国全体で確保していくという考え方にに基づき、会員機関と連携して新規ＩＣの発掘に努めるとともに、リモート講習会用に作成したビデオ教材を有効に活用してスキルアップ研修を実施する。

また、今年度はＩＣの謝金額をアップすることに加え、「ＩＣ表彰制度」や昨年度新設した「ＩＣ情報収集活動支援制度」を継続実施することにより、ＩＣのモチベーションアップならびに活動の活性化を図る。

2. セミナー・講習会等（技術開発・産業振興事業）

企業の技術開発等の課題解決に向けた取り組みを支援するために、令和3年度同様に、四経局やイノベーション四国の各支援機関と連携して、ＩｏＴ・ＡＩ関連やＤＸなど新技術セミナーや講演会・勉強会等を開催する。（後援等を含む）

実施にあたっては、これまでにノウハウを獲得した、オンライン（ライブ・録画）方式なども積極的に取り入れ、対面方式との「良いとこ取り」により効果的に実施する。また、人脈創りに欠かせないFace to Faceでの交流会についても、新型コロナウイルス感染状況を見ながら、可能な範囲で実施する。

3. 顕彰事業（産業振興事業）

四国経済産業局およびイノベーション四国副事務局の産総研と共同で、「四国産業技術大賞」の顕彰事業を運営し、四国の活性化に貢献する。表彰に当たっては、各賞受賞企業の技術・製品や事業のPRに努め、販路開拓支援にもつなげていく。

4. 賛助会員との交流促進（産業振興事業）

当センター賛助会員への訪問や「賛助会員交流会」の開催等を通じ、会員間の情報交換や事業連携等の促進を図る。

「賛助会員交流会」は、出会い・マッチングの場を提供し、会員の相互理解を深める場として重要であるため、オンライン併用方式を取り入れるなど、コロナ下でも実施できるよう工夫する。

5. 情報発信（産業振興事業）

情報誌やホームページ、メールマガジン等を活用し、当センターおよびイノベーション四国の認知度・理解度向上につながる効果的な広報・情報提供を行っていく。

以 上